

平成 14～16 年度 過疎地域の自立・活性化における課題と 具体的解決に関する事例調査の概要

◆ 調査概要

1. 調査の目的

本調査は、過疎地域における自立・活性化のための方法を全国の過疎市町村に示すことを目的とするものである。様々な取組の中で特にモデル的な事案を、その企画立案から施策の実施、その後の状況の変化（施策の効果の発現）までフォローし、その過程において発生した問題とその解決に当たりどのような解決策が講じられ、その結果どうであったかという経過から結果までを含めて事例及び知見として取りまとめ、他の過疎地域に紹介するものである。

2. 調査の方法

① 3年間の取組経過をフォロー

本調査では、取組を行う意欲のある市町村を対象として活動を開始し、その後事務局が各市町村の活動に適宜参加することによって、その経緯を記録していく方法をとった。

② 1市町村、毎年 200 万円の活動支援

対象市町村は、本調査の対象となる取組に関する活動計画を作成し、委員会で認められた取組の活動費は、ソフト事業に限定し年間 200 万円を上限として活動支援を受ける方法をとった。

③ 委員会の開催

調査は、各年とも年 3 回の委員会を開催し、各市町村の活動の進捗状況のフォローしながら、取組（手法、プロセス、具体的方策等）についてアドバイスを行った。委員は次頁表の学識経験者により構成した。また、各委員には特に重点的に活動状況を把握し評価して頂く市町村を受け持つて頂き、実際の活動の現場におけるアドバイスも頂いた。

3. 対象市町村の概要

対象市町村は以下の 7 市町村である。

市町村名	担当課・組織	取り組みテーマ	
青森県五戸町 (旧倉石村)	町企画調整課	主に「地域自治」 をテーマとした市 町村	集落の地域づくりから地域自治へ
新潟県高柳町	町総務課		地方分権時代の地域自治組織づくりへの挑戦
広島県神石高原町 (旧神石町)	町企画課		誇りが持てる暮らしと地域の自立への挑戦
千葉県千倉町	町商工会	主に「地域資源・ 環境の活用」をテ ーマとした市町村	「食」をキーとした産業振興とまちづくり
奈良県川上村※	(財)吉野川紀の川源 流物語		自立した「水源地の村」の情報発信拠点への挑戦
高知県梶原町※	町企画調整課＋環境 整備課		源流地域の環境をテーマとした活性化への挑戦
大分県竹田市	市商工観光課＋竹田 研究所		町と村の資源を活かした竹田ツーリズムへの挑戦

※川上村、梶原町は平成 15 年度からの 2 カ年の活動である。

4. 委員

委員は、宮口委員長をはじめとする以下の7名により構成した。

委員氏名		役 職	担当市町村
委員長	宮口 侗迪	早稲田大学教育学部 教授	川上村
委員	太田 勝利	麻布大学環境保健学部 教授	五戸町
	小川 全夫	九州大学大学院人間環境学研究院 教授	竹田市
	小田切 徳美	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授	神石高原町、栲原町
	中出 文平	長岡技術科学大学工学部 教授	高柳町
	麦屋 弥生	フリープランナー (H15 まで(財)日本交通公社勤務)	千倉町

◆ 調査のポイント

1. 特徴的な調査手法による活動成果

本調査の特徴の1つは調査方法である。従来のような成功事例の取材ではなく、まさに取組過程にある市町村の活動を、3年間という時間一定の時間の経過の中で把握し、地域づくりの様々な場面でどのようなノウハウがあるのかを探った点が特徴である。

また、ソフト事業に限定し年200万円の活動費を提供したことは、特に初動期でかつ行政主導でない市町村の取組には大きな意味があった。さらに、年3回の委員会における委員からのアドバイス・叱咤激励は、市町村のモチベーションを維持し取組を発展させるとともに、他市町村の取組から学ぶ効果もあった。

2. 過疎地域の自立・活性化のための33の知見

7市町村の2年ないし3年間の活動の経緯の分析によって過疎地域の自立・活性のために知見を3つの項目、33の知見として以下に整理した。

①地域自治の組織・体制に関する知見

主に地域自治に取組もうとする際に考慮すべき事項について整理したもので、まず①組織の機能や意味について、②組織の検討方法について、③市町村合併時の留意点の3つの観点からまとめた。特に、組織構成は目的や地域性を考慮して設定する必要があり、その際の判断ポイントが整理されている。

②地域資源の活用・産業振興に関する知見

地域資源の活用・産業振興に取組もうとする際に考慮すべき事項について整理したもので、①資源の発掘、②商品化、③産業振興という発展段階に沿いながら知見を整理した。特に③では、産業振興の意味がこれまでと異なって非常に幅広いことを指摘し、現代型の産業振興の視点を提示している。

③地域づくりのプロセスに関する知見

最後に、取組のテーマに関わらず考慮すべきこととして、地域づくりのプロセスに関する知見を整理した。地域づくりは長い道のりであるので、①初動期、②展開期に工夫すべき事、さらに、③常に意識すべき事を整理するとともに、最後の節では、④さらに発展させるために今後考えるべき事を整理した。特に過疎地域においては、今後の推進母体として住民や民間団体、半官半民組織が重要な役割を担うことを指摘するとともに、その際の行政の役割を示した。

◆ 過疎地域の自立・活性化のための35の知見

分野・項目		35の知見
1. 地域自治の組織・体制に関する知見8	(1) 地域自治組織の意味や機能を考える	ポイント1. 地域自治組織には 守り・攻め・参加 の3つの機能がある ポイント2. 地区の単位は目的と地域の状況に応じて決める ポイント3. 地区レベルの組織に加えテーマ別の組織を考える
	(2) 自治組織のあり方を検討する	ポイント1. 行政職員の地域担当制を 活用 する ポイント2. 組織の役割や機能を十分に考える ポイント3. 集落再編や地域雇用も視野に入れる
	(3) 市町村合併 後の地域づくりの方向性	ポイント1. 旧行政単位で独自の 地域自治を行う ポイント2. 新市町村全体に同様の方法を 広げていく
2. 地域資源の活用・産業振興に関する知見10	(1) 地域資源を発掘する	ポイント1. 色々な資源を発掘する ポイント2. 資源の意味や価値を分かり易く表現する
	(2) 地域資源を商品化する	ポイント1. ニーズを把握しターゲットを絞る ポイント2. オリジナリティのある商品にする ポイント3. 商品の評価の仕組みを考える
	(3) 地域資源を活かして産業振興を図る	ポイント1. 総合型産業としての ツーリズム を考える ポイント2. 環境を活かした産業振興・活性化を考える ポイント3. 異業種連携により産業振興を図る ポイント4. 従来の取組から飛躍するために新しい組織をつくる ポイント5. 福祉を 地域ビジネスとして 視野に入れる
3. 地域づくりのプロセスに関する知見17	(1) 初動期の工夫	ポイント1. 気づいた人が始める（気づき） ポイント2. 目に見える取り組みから始める（成果） ポイント3. やる気のある人を集める（人材） ポイント4. 自ら実践してもらうこと（参加） ポイント5. 外の人をうまく使う（支援） ポイント6. 最終的な目標と当面の活動目標を決める
	(2) 展開期の工夫	ポイント1. 競争意識を醸成する ポイント2. 組織間・地域間連携を促す ポイント3. 活動を振り返り、反省する
	(3) 常に意識すべき事	ポイント1. 色々な人から学び、そして教える ポイント2. 情報を常に送受信し内部で情報を共有する ポイント3. 官民のパートナーシップを考える
	(4) さらに発展するために	ポイント1. 活動内容や商品等のレベルアップをはかる ポイント2. 人材を発掘し育成する ポイント3. 住民と行政の協働を充実させるための行政の意識改革 ポイント4. 持続可能な地域づくりをすること ポイント5. 活動を幅広くPRし新たな交流や連携を生む